

中華民国憲法の概要とその特徴

教授 吉 川 智

目 次

- 一 台湾の主張と中国の主張
- 二 香港・澳門と台湾
- 三 中華民国憲法の制定経緯
- 四 中華民国憲法の理念と特徴
- 五 台湾の将来

一 台湾の主張と中国の主張

中華民国（以下、台湾と称する）の李登輝総統は、一九九九年七月九日、独逸の放送局「ドイチュエ・ウエレ」とのインタビューで、台湾と中国の位置づけを「特殊な国と国との関係にある」と発言した。この李総統発言を一〇日付の台湾紙が一斉に報じたため、折しも香港での台中問題に関する平和統一シ

ンポジウムでは、中国側の激しい台湾批判が噴出した。「一つの中国」を主張する中国にとって、李総統発言は「台湾分裂勢力」の発言であり、「中国の領土と主権分裂を図る一貫したたくらみと、台湾を中国から分割させようと妄想する政治的本質をまたも暴露した」として、李総統を名指しで批判した。⁽¹⁾

ところで、李登輝総統は、六月一七日発行の日本語版『台湾の主張』という自著をも出版している。全八章からなるこの本の中で、李総統は自己の生い立ち、政治信念、台湾に対する現状認識、中国・米(2)国および日本への希望、台・米・日のアジアでの貢献および二一世紀の台湾について、相当明確に述べている。とくに北京政府が問題有りとする箇所をこの本の中で指摘すると、第四章「いま中国に望むこと」の一部分と考えられる。少し長いが引用すると以下の通りである。

「われわれはここに重ねて、中国は統一されなければならないが、統一には全中国人の利益を考慮したものでなければならず、同時に世界の潮流である民主・自由・均富の制度に合致したものであつて、すでに実践の過程において失敗が証明されている共産制度、あるいはいわゆる『一国二制度』によるものであつてはならないと考える。以上のことから、われわれは次のことを強く確信しながら主張する。第一、共産制度あるいは『一国二制度』による統一は、全中国の民主化にとって不利であり、大陸同胞の民主的な生活を享受したいとする願望をさらに遠のかせるものとなる。第二、民主制度による統一によって兩岸の三つの地域(大陸・台湾・香港)の力をまとめてこそ、地域の安定に有益となるのである。ひとたび専制によって統一され、閉鎖的な中国となったら、それは必然的に周辺諸国の不安を惹起し、アジアのバランスを崩し、アジア太平洋地域の平和と安定に脅威を与えることになる。(省略) ここで私は、中国大陆の共産主義と資本主義の共存が可能だとする『一国二制度』を拒否した。大陸が抱いて

いるこの考え方には、根本的に矛盾があり、また私たちが目指すものとは、あまりにかけ離れているからである⁽³⁾」。

李登輝總統のこの発言は、中国が国家の基本理念とする「共産主義制度」および鄧小平が提唱し、現在では中国の領域回収の基本政策ともいふべき「一国二制度」を完全に否定するものである。この発言からするならば、中国が考えるほど台湾の回収は容易なものではなく、またある意味では台中関係を根本的に問い直す主張ともいふことができる⁽⁴⁾。

本稿では、今回の李總統発言を契機として、台中間の現実問題を考察するとともに、国家構造を示す中華民國憲法がどのようなものであるのか、さらにその憲法の抱える問題点につき検証することが主たる目的である⁽⁵⁾。

二 香港・澳門と台湾

北京政府は、一九九七年七月一日に香港の返還を完了し、また一九九九年十二月二〇日には葡萄牙領澳門の返還を既にその日程に組み込んでいる⁽⁶⁾。北京政府は、香港および澳門の返還を予定通り完了すると、次に目指すは台湾の取り込みである。北京政府にとり、台湾問題はあくまでも中国の国内問題であり、したがって台湾を中国の数ある省の中の「一つの省」に位置づけようと意図するものである。つまり北京政府の主張は、この地球上には「一つの中国」しか存在せず、断固として台湾の「独立」を否定するものである。他方、台湾政府の主張は、「一つの中国、一つの台湾」であり、基本的に「統一」に

は消極的であるということが出来る。そして、この度はからずも李総統自らが公式の場並びに自著においてこれを明言した訳である。⁽⁷⁾

香港および澳門の中国への返還もしくは回収と台湾の中国への帰属とを比較する場合、そこには幾つかの根本的な相違が横たわっている。前者（香港・澳門）については、①植民地として中国以外の国家（主として西洋諸国）により一世紀半以上の長きにわたり支配されてきたこと、②形式的にせよ割譲・租借の条約が交わされていること、⁽⁹⁾③地理的に見て同じ中国大陆に位置していること、したがって、北京政府としてはこれらの二つの地域に対し主権の行使（つまり実効的支配）が容易であること、等である。他方、後者（台湾）については、事情が本質的に異なる。その事由としては、①第二次世界大戦後、蒋介石が率いる国民党と毛沢東が率いる中国共産党との「国共内戦」が始まり、結果的に敗北した蒋介石が台湾に逃れ、その後は台中共に敵対国とみなしてきたこと（例えば一九五八年八月二三日、中国は金門砲撃を突如開始し、以後二年余りの間、台中間で戦闘行為が続いたこと）、⁽¹⁰⁾②中国が国連に復帰するまで台湾が国連に加盟していたこと（一九七一年一〇月二五日に国連を脱退）、③台湾は地理的に中国大陆そのものの中に位置せず、両者の間には台湾海峡という一定の帯水が存在すること、したがって、北京政府としては台湾に対し主権の実効的行使が容易ではないこと、⁽¹¹⁾④経済的側面とくに国民のGNP値の比較から見れば、両者の相違は明らかであること、⁽¹²⁾⑤また経済体制そのものが本質的に異なるのみならず、台湾は独自の軍隊ならびに諸外国との外交関係を保持していること、等である。香港・澳門は「二つの地域」ともいうべきものであるのに対して、台湾は独自の軍事権および外交権を保持する小なりといえども「一つの独立国家」としての構造と機能とを有しているということが出来る。

これらのことを総合すると、前者の中国への返還もしくは回収と後者の中国への帰属とでは、次元的にも本質的にも異なるものといえることができる。にもかかわらず、北京政府は台湾の中国への帰属を国家の中心課題の一つとして、すべてに現実的対応を求め始めている。例えば、一九九九年五月二四日に成立した「日米防衛協力のための指針（いわゆる日米ガイドライン）」関連法に対しても、周辺事態の中に台湾地域を含むか否かにつき、他国の立法問題であるにもかかわらず北京政府が極めてナーバスな対応を見せたことである。⁽¹³⁾ 北京政府としては、あくまでも台湾周辺域は中国の主権下におかれるべき領域であり、したがって、その台湾問題は中国の国内問題として処理されるべきと考え、諸外国の介入を許さない姿勢を示しているのである。また一九九九年九月二一日、台湾全域に被害をもたらした「台湾大地震」に対しても、江沢民国家主席が直ちに談話を発表し、一〇万ドルの救援金と五〇万元相当の援助物資の供与表明と同時に、この地震は中国の「国内問題」であると位置づけたことである。しかも国連への救援要請については北京政府を通じての要請であること、各国の赤十字を通じての台湾支援についても中国赤十字を通じるべきと表明したのである。⁽¹⁴⁾ 地震を機に「同胞支援」という美辞の元に「一つの中国」へと押し進めようとした北京政府の見え透いた目論見に対して、結果的には台湾側によるその支援拒絶という状況に直面したが、この地震においても台湾に対する北京政府の基本的な考え方、つまり「台湾は中国の一つの省に過ぎない」という考え方が如実に表明されている。

三 中華民國憲法の制定経緯

ところで、中華民國憲法(The Constitution of the Republic of China)は、一九四六(民国三五)年二月二五日に国民大会(The National Assembly)において採択され、翌四七年一月一日に国民党政府(The National Government)により発布され、同年二月二五日に施行された。その憲法前文は「中華民國国民大会は、国民全体の付託を受け、孫中山先生(Dr. Sun Yat-sen)の中華民國創立の遺教に基づき、国権を強固にし、民権を保障し、社会の安寧を確立し、人民の福利を増進するため、この憲法を制定し、全国にこれを発布し、すべての国民が永くこれを遵守することを誓う」と定めている。但し、この憲法が制定された当時は、中国国民党と中国共産党の闘争がもつとも激しい時期であった。当時の状況について、許慶雄教授は「国土の半分以上はすでに内戦状態にあり、国民党政権は、内外に対し、民主政治を実行する決意を表明するため、憲法を制定せざるを得なかった。そこで、各党派の改正要求を大幅に取り入れて、強引にこの憲法を制定したのである⁽¹⁵⁾」と説明している。しかしながら、実際にこの中華民國憲法が制定されても、国家の根本法として実質的かつ完全に機能することは久しくなかったのである。憲法が発布された年の二月二七日には、タバコの密売をめぐる市民と警察との衝突が起こり(後に二二八事件と呼ばれる)、これが台湾全土に拡大し、台湾人の大量虐殺へと展開していく。外省人に対する本省人の憎しみは、このときに始まる。また翌年五月一〇日には、中華民國憲法にとって代わるような「動員戡乱時期(叛乱平定)臨時條款(もしくは臨時条項とも呼ばれ、英文名ではTemporary

Provisions Effective During the Period of Mobilization for Suppression of Communist Rebellion といふ)」が施行された。中華民國憲法と臨時条項との関係について、例えばハーバート・マーは「臨時条項の条文は、動員戡乱時期において政府の権限と国民の権利とに密接に関連するものであった。中華民國憲法の幾つかの条文は、臨時条項の効力のために暫定的に実行されなかった⁽¹⁶⁾」ことを指摘している。

この一條から成る臨時条項は、一九四八(民國三七)年三月、南京での第一次国民大会において採択され(このとき蒋介石を初代総統に選出した)、同年五月一〇日に施行・公布されたものである。公布から廃止(九一年五月一日)に至るまでの四三年間に四回の修正を行っている。この臨時条項の採択により、総統には非常事態に対応するための緊急処分権が付与されたのである。この臨時条項制定の主たる目的として、国民党政権への支持を獲得するため、中華民國体制が継続存続していることを世界にアピールすること、および憲法の規定する制限的効力を排除し、台湾で蒋介石による独裁政権を維持することの二つが上げられる⁽¹⁷⁾。またこの臨時条項については、「総統の發布した戒嚴令・緊急命令に対する立法院の否認権(憲法第三九・四三条)は停止された。大陸での戦いに敗れた国民党は台湾に逃れ、一九四九年一二月、台北を臨時首都とするが、台湾では同年五月すでに全省に臨時戒嚴令が布かれており、その後四〇年近くにわたり憲法の多くの部分、とりわけ人民の権利についての規定は停止されたままとなるのである⁽¹⁸⁾」と説明されている。このように台湾では、臨時条項の存在により本来の中華民國憲法は制限されたものとなり、むしろ臨時条項が憲法的位置づけにあったのである。その意味で、臨時条項そのものが「臨時憲法」と呼ばれていたのは、故なきことではなかったのである⁽¹⁹⁾。

一九八九(民國七八)年六月三日、大陸中国では民主化の嵐が吹き荒れる中で、李登輝総統は中国と

の柔軟な現実外交路線の推進を宣言し、次第に中台関係が調整され始めた。翌九〇年一〇月七日には、総統府に中台問題を処理する最高機関としての「国家統一委員会」が設置された。また「産業構造高度化促進条例」等も施行された。台湾の社会および経済のめざましい発展に伴い、台湾における長年の対中国政策の変更をも余儀なくされたのである。九一（民国八〇）年五月一日、「動員戡乱時期」の終結が正式に宣言され、それに伴い臨時条項も廃止された。この臨時条項は、既述のごとく制定されて以来四三年もの間、本来の憲法とは別に効力を有したのである。⁽²⁰⁾

これと同時に憲法二七条および一七四条の規定に基づき、中華民国憲法追加条文一〇条も採択され、同日に公布された。⁽²¹⁾かくして第二期国民大会は、十分に民意を反映する形で生まれたといわれている。

九二年五月二八日、第二期国民大会は新たに追加条文八条を通過し、国民大会、司法院、考試院、監察院の職権調整を行うと共に、またこのときに総統、副総統を全国民が直接選挙するという原則が確立された。九四年七月二九日、第二期国民大会が再招集され、憲法追加条文を修正し、一八カ条が一〇カ条に簡素化された。行政院長の副署に関する調整および国民大会議長の新設等も、すべてこのときの憲法修正における重点項目とされたのである。さらに中央政府体制を健全化し、行政効率を高めるため、九七年ふたたび憲法修正が政府により行われた。前回追加修正された一〇カ条の条文が一カ条に修正された。最も重要な修正としては、行政院長の任命に対する立法院の同意権が取り消され、総統の立法院解散権と立法院の行政院長「不信任」、倒閣権が追加されたことである。このほか、行政構造の簡素化を図り、台湾省長および省議員の選挙を停止して省政府の組織と機能を簡素化した。九〇年代に入って、中華民国憲法の追加条文修正が三回も行われてきた。しかし憲法の本条文そのものの改正（つまり部分

改正にせよ全面改正にせよ」は今だ行われていない。⁽²²⁾ 台湾が自国の憲法を改正するか、もしくは廃止して新たな憲法を制定することは、台湾そのものの憲法改正権もしくは憲法制定権保持の明示であり、換言すれば、北京政府からは台湾独立の意思表示として政治的には判断されかねない。ここに中華民國憲法の改廃と台湾の独立の有無とが複雑に絡み合って、問題処理の困難さを示しているということができる。⁽²³⁾

四 中華民國憲法の理念と特徴

中華民國憲法は、全一四章からなり、前文と本条文一七五カ条および追加規定一一カ条をもって現在構成されている。これをさらに章ごとに見ると、第一章 総則、第二章 人民の権利義務、第三章 国民大会、第四章 總統、第五章 行政、第六章 立法、第七章 司法、第八章 考試、第九章 監察、第一〇章 中央と地方の権限、第一一章 地方制度、第一二章 選舉、第一三章 基本国策および第一四章 憲法の施行および改正、である。中華民國憲法の特徴について、「憲法は、一七五カ条からなる多くの章を有するが、その注目すべきポイントは人民の権利保障、政府の組織とその権限および地方政府の組織である」という説明もあれば、⁽²⁴⁾ 黎淑慧のように「憲法之基本精神及其特色」の説明で、三民主義、五權憲法、均権制度および地方自治の四項目を指摘するものもある*二五。そこでこれらを参考にしながら、中華民國憲法の理念と特徴を以下に取り上げることとする。

(一) 中華民國憲法の理念

まず中華民國憲法の理念としては、台湾という国柄が「三民主義に基づく民有、民治、民享の民主共和国」であること（一条）、台湾の国民経済の主たる目的は「民生主義を基本原則とし、地権の平均化および資本の節制を実施して国家政策、国民生活の充足」を図ること（二四二条一項）、また土地および個人所有権については、「土地は、国民全体に属すること」「人民が法により取得した土地の所有権は、法律の保障と制限を受けなければならないこと」「私有地は、地価に応じて納税しなければならない、且つ政府は、地価額に従って買収することができること」（二四二条）を憲法上明示している。

三民主義について、一般的には次のように説明する。「三民主義就是民族、民権、民生三大主義、三個主義是一個整體的主義。民族主義、其目的在使中國民族得自由獨立於世界、一則中國民族自求解放、二則中國境内各民族一律平等」。「民権主義、其目的在使中國民族享有一切自由及權利、實行民主政治、達到法律之前、人人平等、人民有權、政府有能。其方法是制定五權憲法」。「民生主義、其最重要之原則、一曰平均地權、二曰節制資本」⁽²⁶⁾。これからすると、三民主義とは「民族・民権・民生」という三大主義のことであり、そして中でも「民族主義」は中国民族が世界に於いて自由と独立を得ることを目的とするものである。これを更に具体的にいうならば、中国民族が自ら解放を求めることであり、また中国内においては全ての民族が平等であることを意味する。また「民権主義」とは、中国民族が全ての自由および權利を有し、民主政治を實行すること、人々は法の前に全て平等であること、人民が權利を有することおよび政府は有能であることを目的としている。さらに「民生主義」の最も重要な原則として、平等な地権と資本主義経済制度の堅持を挙げている。これらの基本理念に基づき、台湾は共產主義を受け

入れるものでは断じてなく、また資本主義経済活動を自由に行う国家として発展してきているのである。

(二) 中華民國憲法の特徴

① 五権分立主義

中華民國憲法の第一の特徴とは、国家組織として行政院(内閣)・立法院(議会)・司法院(裁判所)・考試院および監察院から成る五権分立主義をとることである。⁽²⁷⁾

行政院は国家の最高行政機関であり(五三条)、行政院院長(首相に相当)と副院長各一名が置かれるが、院長は總統の指名と立法院の同意に基づき任命され(五五条)、副院長その他部会首長(大臣に相当)や政務委員一〇人と無任所の政務委員七人は院長の推薦により總統が任命する(五六条)。院長が主催する行政院會議(閣議)で、立法院に提出すべき法律案・予算案・戒嚴案・大赦案・宣戰案・講和案・条約案および国家のその他の重要事項が審議・議決される(五八条)。

立法院は国家最高の立法機関であり、国民の直接選出した立法委員によって組織され、国民を代表して立法権を行使する(六二条)。立法院の権限は、法律案・予算案・戒嚴案・大赦案・宣戰案・講和案・条約案および国家のその他の重要事項を議決することである(六三条)。立法委員の選出は、各省・各直轄市(人口比による選出)、蒙古、西藏、各民族の辺境地区、国外に居住する国民、職業団体からの選出とされている(六四条)。委員の任期は三年で、重任が認められる。立法院院長・副院長は立法委員の中より互選する(六六条)。立法院の会期は年二回あり、一回目が二月から五月末まで、二回目が九月から一二月末までとされている(六八条)。臨時会の開会は、總統の要請もしくは立法委員四分の一以上の請求でこれを行うことができる(六九条)。

司法院は国家最高の司法機関であり、民事・刑事・行政訴訟の審判および公務員の懲戒を行う（七十七条）。司法院は、憲法解释权および法律・命令の統一解释权を有する（七八条）。また、七八条以外にも憲法法定を組織して、大法官は政党の違憲による解散事項の審理権を有する（追加修正五条四項）。西暦二〇〇三年から司法院は、一五名の大法官となり、その中から院長および副院長が総統の指名および監察院の同意に基づき任命される（同一項）。大法官の任期は八年で再任されない。また正副院長を兼任した大法官は、任期の保障を受けない（同一項）。司法院の下には、最高法院、高等法院およびその分院、地方法院およびその分院があり、また行政法院と公務員懲戒委員会を設置している。法官は政党に属さず、独立して裁判を行い（八〇条）、また法官のその職は終身職であり、刑事または懲戒処分もしくは禁治産の宣告を受けることの以外は免職されないし、法律の根拠なくして停職・転任もしくは減俸されることはない（八一条）。

考試院は国家最高の試験査定機関であり、院長と副院長各一名が置かれ、また一九名の考試委員から成る。委員は特任官であり、総統の指名と国民大会の同意を経て任命され、任期は六年である。委員は、政党に属せず、また法により独立して職権を行使する。具体的な権限は、試験査定、公務員の選考・保障・救済・退職、公務員の任免・成績査定・俸給・昇進異動・褒賞の法制事項である（追加修正六条）。監察院は国家最高の監察機関であり、彈劾・糾弾および會計検査権を行使する（追加修正七条）。監察院は二九名の考試委員からなり、その中から院長と副院長各一名が置かれ、総統の指名と国民大会の同意を経て任命され、任期は六年である。中央および地方公務員に違法行為が認められる場合、監察院は摘発と彈劾案の提示を行う。また行政院および各部の組織を調査する権限を監察院は有し、場合によ

り糾弾や修正意見の提示を行う。近年では、閣僚や国会議員の申告資産の審査も行い、各政府機関の会計検査権を有している。

この五権分立主義について、許教授は幾つかの問題点を指摘している。まず「總統の行う指名権と同意との矛盾」として次のようにいう。「改正後の憲法条文によると、總統には、司法院の大法官、考試院（人事考查機構）の考試委員、監察院の監察委員等の指名件がある。またその指名は、国民大会の同意を得なければならないと規定されている。今の總統や国民大会はすべて国民党によつて掌握されているから、衝突と対立の恐れはない。しかし、總統が国民大会の多数党と異なる場合、前述した各機関の成立が不可能となる。憲法にはこの対応策が規定されていない」と。これは各国家機関の長に対する總統の指名権と、これを支える一党体制の相関関係を論じたものであるが、しかしながら、總統にはまた強い権限が付与されているのも事実である。例えば、憲法追加修正条文二条三項は「總統は、国家国民が緊急危難に遭遇するのを防ぎ、もしくは財政經濟上の重大事に対応するために、行政院會議の決議を経て緊急命令を發布することができ、必要な措置のため憲法第四三条の制限を受けない。ただし命令發布より一〇日以内に立法院に送付して追認を受けなければならず、もし立法院が不同意の場合は、ただちに緊急命令は失効する」と規定している⁽²⁸⁾。また、同四項で「總統は、国家の安全に関する重大方針を決定するため、国家安全會議および所属の国家安全局を設置することができ、その組織は法律によつてこれを定める」とも規定している。これらの規定から明らかなように、總統には国家緊急時における緊急命令の發布権、国家安全會議および所属の国家安全局の設置権等が認められている。また国家緊急時であるが故に、本条文四三条の制限を受けないとしている。現実問題として、九九年九月二日未明

に発生した「台湾大地震」に際して、李総統は同二四日夜、行政院會議の決議と要請を受けて、緊急命令を發布した。⁽²⁹⁾

② 実行支配不可能な憲法規定

現行の中華民國憲法には、「蒙古および西藏、各民族の辺境地区」に関する規定がある。つまり、「依然として、台湾にある中華民國政府こそ、全中国を代表する唯一の合法的な政府である、その領土は中華人民共和国およびモンゴル共和国を含むことを主張している。現行の中華民國憲法によれば、台湾は中国三五省の中の一省であるから、台湾には中央政府の他に、ほぼ同じ管轄区域を持つ台湾省政府がある。しかも中央政府には蒙古および西藏の管轄委員会が設けられている」⁽³⁰⁾といわれるように、現実的に見て、実行不可能としか考えられない規定が存在する。「台湾にある中華民國政府こそ、全中国を代表する唯一の合法的な政府」という政治的姿勢を堅持するために、結局は憲法の本条文を一部もしくは全部の改正をせずに、「追加修正」という形式で行ってきた。しかも、本条文と抵触する場合には、追加修正が優先し、本条文の規定は停止した状態であると解釈している。極めて便宜的な解釈であり、本質的には台湾の政治的主張（プロパガンダ）以外の何ものでもないのである。かかる解釈を続けることは、独立国家としての自己主張とも相矛盾するものである。「憲法の国家領土を中国大陆・モンゴル・台湾と規定すれば、国家の大部分の領土や国民が他の国家あるいは政権の統治下にあり、その状態で、中華民國憲法を実施することが果たして可能であろうか。これは正に解決できない矛盾である」⁽³¹⁾という痛烈な批判が出てきても当然のことであろう。台湾が自己の国家としての独立を主張するならば、現実に実行支配可能な国家領域と憲法の示す国家領域を取り敢えずは合致させ、またそのための憲法本条文

の全面的な改正を行うべきであろう。領土もしくは領域問題について、その実効的支配がほぼ不可能と考えられる憲法規定を有しているのが中華民國憲法の最大の特徴である。

五 台湾の将来

二〇〇〇年五月二〇日、台湾では総統選挙が行われる。そのための選挙活動の前年において、台湾では既述のような未曾有の大地震に見まわれた。この大地震を契機として、選挙候補者にはその復興支援能力が問われ、またこれが選挙支持率に敏感に反応している。候補者である連戦（現副総統）の支持率は、いままで他の候補者である宋楚瑜支持率に及ばなかったが、震災に対する政府の措置が素早かつたために徐々に上がり、その差が縮ま⁽³²⁾っていることが報告されている。他方、北京政府はある意図の下に、この選挙の結果を最大の関心をもって凝視していると思われる。北京政府にとり、少なくとも諸葛孔明的存在である李登輝総統が今限りでその地位を退くことは、連戦、宋楚瑜および陳水扁のいずれが新総統になるにせよ、現在の対台湾状況が有利に働くものと考えているであろう。この点、台湾にとって政治・経済・外交などあらゆる面で、李総統後の舵取りが極めて難しい状況に直面することは大方の理解するところである。もちろん、李総統の著述した『台湾の主張』には、現総統の遺言的意味合いが多分に含まれている。これも台湾の将来を予測もしくは危惧してのことであろう。

台湾の独立かもしくは回収かの問題は、二一世紀初頭のアジアにおいて引き起こされる可能性が最も高い問題である。台湾にとりその独立を追及するならば、中華民國憲法本条文の改正を行うことが何に

もまして優先されるべき緊急の課題である。国家の根本法たる憲法が現状に合わず、また単なる小手先の追加修正のみで将来起こるであろうと予測される諸般の状況に対応する事は極めて困難と考えるからである。かくして絶えず覇権主義を保持し、軍備の質的向上に重点を置く中国が台湾を回収するのが先か、他方、台湾が独立国家としての毅然とした態度を保持しつつその憲法改正を行うのが先か、今後とも目を離すことの出来ない事柄と思われる。

(平成十一年十一月十一日脱稿)

註

- (1) 産経新聞・一九九九年七月二二日夕刊参照。
- (2) この『台湾の主張』に関する書評もしくは感想は、既に多くの日本の論者によっても行われている。例えば、中嶋嶺雄「台湾の主張」の意味するもの」『正論』一九九九年九月号・六二―六五頁、伊藤潔「李登輝が放った『柔』の極意」『諸君』一九九九年一〇月号・一三〇―一三九頁など参照。
- (3) 李登輝『台湾の主張』PHP研究所・一九九九年六月一七日発行・一一七―一九頁参照。
- (4) 「一国家二制度」の矛盾とこれを主張する側の前提条件については、拙稿「一九九七年 香港返還に伴う法的諸問題」『政教研紀要』一九号・一二四―一二六頁参照。
- (5) 一九九九年九月六日、台湾の憲法修正議会である「国民大会」（蘇南成議長）が、議員任期を延長する案（現行の四年から六年に）を強行採決したため紛糾し、議長の釈明が行われた。蘇議長は、その発言において、来年早々にも各界の識者六〇名による憲法見直し作業に取りかかり、三月までに草案を上程し、国民大会で承認後、五月二〇日の新総統就任までに住民投票を実施し、成立させるというものである。改正のポイントは、現行の総統制度の見直し、議院内閣制度の採用の可否、現行の一院制議会から二院制議会への変革の是非等とされている。産経新聞・一九九九年九月八日朝刊参照。
- (6) 香港の返還については、拙稿「香港の返還と司法の独立」『政教研紀要』第二〇号七三頁以下、同「香港返還に伴う住民

の権利保障」『政教研紀要』第二一号五三頁以下、同「返還後の香港における裁判官言語問題」『政教研紀要』第二二号四九頁以下を、また澳門返還については、拙稿「ポルトガル領マカオの現状と将来」『政教研紀要』第一五号六九頁以下を参照。

- (7) 一九九九年四月八日、李登輝総統は国家統一委員会（台湾の対中国政策最高会議）の全体委員会において特別談話を発表した。それによると、中台の建設的対話を継続し、引き続き関係正常化を推進するものの、中国の制度や生産の部分において不確実性が高く、しかも台湾に対する敵意を深めていると主張した。そして、台湾の今後とるべき方針として、「戒急用忍（急がず忍耐強く）」であり、対等な「分治（分けて統治）」の歴史と、政治的現実からの出発の二点を指摘した。その具体的な対中政策として「①汪道涵（中国側機関・海峡兩岸関係協会）会長の訪台を歓迎し、昨年来の建設的対話を継続、中台兩岸指導者の会談を促進する、②中台双方は制度化された協議を早急に回復して、平和的で安定した機構を一步步建設する、③双方の交流・協力の範囲を拡大する、④双方の発展上の格差を縮小し、中台兩岸融合を促進する」を明示した。産経新聞・一九九九年四月九日・朝刊参照。

- (8) 香港の歴史的背景については、拙稿「一九八八年香港基本法草案について―草案内容と香港の将来」『日本政教研究所紀要』一四号・一〇八一―一五頁、また澳門の歴史的背景については、同「ポルトガル領マカオの現状と将来」『政教研紀要』一五号・七〇―一五頁各参照。

- (9) 香港・澳門の割譲・租借に関する諸条約としては、香港に関しては南京条約（一八四二年・香港島の割譲）、天津条約（一八五八年・九龍市街地の割譲）および香港境界拡張専門協約（一八九八年・新界の九九年間租借）を、また澳門に関してはリスボン議定書（一八八七年）を挙げることができる。

- (10) 台湾の歴史的背景（もしくは台湾領有国の変遷）について、「元に始まり、明、オランダ、イスパニア、東都（東寧、清、台湾民主国、日本、中華民国がそれぞれ一度は台湾の一部または全域を支配してきた。このうちのどの国が台湾を『固有の領土』と主張することができるのであろうか。『固有の領土』とは他国が支配権力を及ぼす前、すでに『先占』、つまり領土として支配していることをも意味するであろうから、上述の史実を踏まえたとえ、どの国が台湾を先占したかを考えてみよう」という問題提起も為されている。彭明敏・黄昭堂『台湾の法的地位』東京大学出版会・一九七六年・一三頁参照。

(11) 一九九九年現在で、台湾の総面積は約三万六一九〇平方キロメートル、人口二二五二万人、名目GDP二七五一億米ドル（九六年）、経済成長率六・八％（九七年）、貿易総額二一八三億ドル、外貨準備高八九〇億ドル（九七年）および国民一人当たりのGDP一万三三〇〇米ドル（九七年）である。これに対して、中華人民共和国は、総面積は約九六〇万平方キロメートル、人口一二億二三八九万人、名目GDP八二五〇億米ドル（九六年）、経済成長率八・八％（九七年）、外貨準備高一四〇六億米ドル（九七年）および国民一人当たりのGDP七三〇米ドル（九七年）である。

(12) 台湾の国防については、近年、量よりも質の向上に重点が置かれている。ちなみに台湾の総兵力は四五万人、予備役三八七万人、その内の年間動員力は八〇余万人といわれる。また陸軍ではM60A3-TTS型戦車など一三〇〇両、索敵および攻撃ヘリなど一六〇余機、火砲一四〇〇余門、海軍では康定級・成功級・濟陽級フリゲート艦など主要作戦艦三〇余隻、潜水艦四隻、小型作戦艦六〇余隻など、空軍ではF-5E・F-16・ミラージュ二〇〇〇・経国号などの戦闘機三〇〇余機、空中早期警戒機四機、対戦ヘリ二〇余機などである。

また諸外国との外交関係については、台湾が国交を有する国が二七カ国（ソロモン諸島・トンガ・ツバル・ナウル・バチカン・スワジランド・マラウイ・リベリア・ガンビア・ブルキナファソ・ギニアビサオ・中央アフリカ・ニジェール・セネガル・チャド・サントメプリンシペなど）、大使館二七と領事館三を設けている。さらに無国交国六三カ国に代表処六二、弁事処三七カ所を開設している。在外公館数は、一二九カ所となっている（一九九九年三月現在）。

(13) この点について、連戦副総統は次のようにいう。「日本政府は、『日米防衛協力新ガイドライン』の『周辺事態』の定義で、地理的範囲は限定しないものの事実上、『極東及びその周辺』という範囲を示され、その意味するところは日米両国が台湾防衛について、高度なる関心を寄せているということであります。私はこれに対し、積極的な評価を与えたいと思います。中共が『周辺事態』に台湾海峡を含むことを反対し、かつ台湾の武力解放を放棄しないことは、単にこれら諸国との『戦略的パートナー』関係の樹立を意図するのみでなく、諸国への対抗意識を放棄しないことを露骨に示しているものといえるのです」と。倉田信靖『連戦―台湾ニューリーダーの知られざる素顔』早稲田出版・一九九九年・一八頁参照。

(14) 一九九九年九月二一日午前一時四五分（日本時間同二時四五分）、台湾の南投県を中心にマグニチュード七・七規模の地震が発生した。この地震によって、死者二一〇五名、負傷者八七〇〇名、瓦礫の下敷きになっている者一四〇名、不

明者一八名、建物家屋の全半壊一二九八九棟、余震回数七四〇〇回（二八日午前時点）となっている。産経新聞・一九九九年九月二四日朝刊参照。

- (15) 許慶雄「台湾憲法体制の諸問題——一九九〇年代以降の憲法改正を中心に」『北大法学論集』第四七卷第六号所収、二〇六頁参照。

- (16) Chi-tung Lin and Herbert H.P. Ma, THE REPUBLIC OF CHINA (TAIWAN) — The Constitutional and Government of The Republic of China, Lawrence W. Beer ed, CONSTITUTIONAL SYSTEMS IN LATE TWENTIETH CENTURY ASIA, 1992, p. 94.

- (17) 許慶雄・前掲論文・二〇七頁参照。ちなみに臨時条項一では「總統は動員叛乱平定時期において、国家又は人民が緊急危難に遭遇することを避けるために、若しくは財政經濟上の重大変事に対処するために、行政院會議の決議を経て緊急処分をすることができる。この場合は、憲法題三九条又は第四三条所定の手續の制限を受けない」、三「動員叛乱平定時期において、總統、副總統は、憲法第四七条の再任一回の制限を受けることなく、連選によって重任することができる」および五「總統は、動員叛乱平定の必要に應じるために、中央政府の行政機構、人事機構およびその組織を調整することがができる」と規定されていた。張有忠・翻訳・監修『中華民國六法全書（日本語訳）』日本評論社・一九九三年・二二頁参照。

- (18) 伊藤一彦「中華民國憲法の系譜（下）——台湾政治の民主化と憲法」『レファレンス』五二四号九——一〇頁参照。

- (19) もっとも「幾つかの状況を除いて、国家機關の構成、政府職員の任命、行政機關の権限行使は憲法に基づいて継続された。全体として、台湾社会が享受する平和と安定には、戒嚴令（martial law）が認めるような手段の適用を必要としなかった。換言すれば、三五年以上もの間、台湾は海峡を越えての共產主義政權の脅威に直面し、またしばしば戦争の崖っぷちにも立たされては来たが、憲法は決して改正されることはなかったし、一般的に政府の機能は憲法に従うものであった」という意見もある。Chi-tung Lin and Herbert H.P. Ma, *ibid*, pp. 89-90. なお中華民國憲法の制定経緯から生じる問題として、制定時から四三年間、その存在は認められたが効力は認められなかったこと、臨時條款の廃止に伴い憲法の復活となったが、その正当性と合法性の問題があること、とくに憲法の制定権力の所在をどのように解釈するかということについて、統一と独立の問題にも関わり、複雑な政治問題をも引き起こす可能性のあることなどを指摘する論者もいる。

(20) 臨時條款が機能していた台湾の状況については、厳しい指摘がなされている。例えば『臨時条項』体制下の台湾で、実際には民主政治は実施されなかったのである。各種の選挙は行われたが、地方選挙に限定され、例えば県市長、県市議会議員の選挙が行われた。憲法体制下の立法委員、監察委員、国民大会代表（いわゆる中央民意代表）等は任期満了後も終身職となり、新たな選挙は行われなかった。唯一の例外は六年に一度行われる総統選挙であるが、これも任期が既に一九五三年一月に満了している国民大会代表によって行われたのであるから、憲法違反であることは明らかである」と。
許慶雄・前掲論文・二〇七―八頁参照。

(21) 憲法追加修正が必要であったことについて、楊合義は次のようにいう。「国民政府は、中国を代表する唯一の『正統政府』を維持するため、中国全土に適用する『中華民國憲法』をそのまま台湾で実施してきた。そのために『終身職』の中央民意代表（国民代表・立法委員・監察委員）に象徴されるように、不合理が不合理を生み、ついに行き詰まってしまった。したがって、蔣経国総統の後を継いだ李登輝は、政治改革の根本として憲法の修正に手をつけた」と。しかしながら、その後の数次にわたる改正においても、憲法問題は追加修正を行うのみで、本条文の改正もしくは修正等も行われていない。本条文の変更を避けるのは、北京政府に対する極めて政治的な意味合いからといわれる。楊合義「台湾への視角」・竹内実・矢吹晋編『中国情報用語事典』（一九九六―九七年版）所収・四四三頁参照。

(22) ただし、二〇〇〇年五月二〇日の新総統選出に向けて、李登輝現総統の民主化路線の仕上げとしての憲法改正の動きは既に報告されている。註5参照。

(23) 許教授は、「台湾が民主法制的な現代国家となり、憲法秩序を築くための唯一の選択は、新憲法を制定することだけである。まず、制憲権は主権国家の存在を明確にし、憲法の効力がおよび範囲および適用対象を明確にさせる。そうすれば憲法は有効に実施され、独立主権国家たる性質を顕示することができる」と断言する。許慶雄「台湾憲法体制の諸問題」『人權の理想と現実―南北、とくにアジアの視点から』（国際比較憲法会議・一九九六年報告書）一九九七年・二八四頁参照。

(24) Chi-tung Lin and Herbert H.P. Ma, *ibid*, p. 97.

(25) 黎淑慧『中華民國憲法』大中国図書公司・一九九八年・四六一―四九頁参照。

(26) 黎淑慧・前掲書・四七頁参照。

- (27) 台湾の五権分立主義は有名であり、多くの書籍で説明がなされている。例えば、「五権憲法は、中山先生在政治學上的新創造、它是針對歐、美三權憲法的缺點而創立的。所謂五權憲法、是以全民政治、為基礎、以權能區分為前提、以萬能政府為目標、而將治權分為五種的憲法。這五種治權、除一般民主國家的立法權、行政權、司法權外、又加入了中國傳統之考試權、監察權。其建制如下……」黎淑慧・前掲書・三九、四〇頁参照。
- (28) 憲法四三條には「國家に天災、疫病が発生し、または國家財政經濟上重大な變動があり急速な処分を必要とする場合は、總統は、立法院休會期間中にあつては、行政院會議の決議を経て緊急命令法により、緊急命令を發布し、必要な処置をとることができる。ただし命令發布後一箇月内に立法院に提出して追認を求めなければならない。立法院が同意しないときには、その緊急命令は、直ちに効力を失う」と規定している。また同四四條では「總統は、院と院との間の紛争に對して、この憲法に規定がある場合を除いて、關係各院院長を召集し協議解決することができるとも規定している。その意味で、總統には憲法上各國家機關の調整的權限が付与されている。
- (29) 緊急命令は、憲法四三條と追加修正條文二條三項の規定に基づくものである。緊急命令は、対象地域、効力期間、具体的内容が決められて發布される。産経新聞・一九九九年九月二五日夕刊参照。
- (30) 許慶雄・前掲論文・二〇八頁参照。
- (31) 許慶雄・前掲論文・二〇九頁参照。
- (32) 世新大學民意調查研究中心が震災一カ月後の一〇月二三、二四日に全選舉區を対象におこなった世論調査（有効サンプル一九一三本、電話質問形式、誤差±三・三％）によれば、「明日選舉があれば誰に投票するか」の質問に對し、次のような結果が出たという。「宋楚瑜 二四・八％、連戰 一一・九％、陳水扁 一四・四％。宋楚瑜候補（無所属）は依然トップであるものの、二五％を切ったのはこれが初めてで、連戰候補（國民黨）との差は一・九ポイントに縮まった。また、五五％が震災に對する政府の措置が連戰候補に有利に働いていると答え、約七〇％が政府の措置を『良好』と評価した」という報告がなされている。

補遺

本論文は、平成十一年十一月十一日、国士舘大学日本政教研究所の「政教研紀要」用の原稿として提出したものである。

本原稿提出時には、李登輝前総統の後継者は誰なのか、中国国民党はようになっていくのか、対中関係への影響は？と関心事に事欠かない状況であった。しかしながら、その後の平成十二年三月二十八日、総統選挙が実施され、結果として民主進歩党の陳水扁候補が次期総統に選出され、それまで独裁的な権限を有した中国国民党が大きく揺らぎはじめた。台湾は、大きく動き始めたのである。幸いにも筆者は、このとき台北にいて、つぶさにその変化を見とどけた。

また、平成十三年十二月一日には、立法院議員（二百二十五議席）選挙も行われた。選挙では、李登輝前総統が実質的な指導者であると見なされた台湾團結連盟が十三議席を獲得し、民主進歩党も六十五議席から八十七議席へと躍進した。他方、中国国民党は、百十議席から六十八議席へと大きく後退し、現在の台湾立法院は与野党拮抗の状態にあるということが出来る。

以上のことから分かるように、本原稿提出時から二年半余りの台湾の変化については、極めて激しいものがあつたといふことができる。しかるに、本原稿の内容は平成十一年十一月の内容で停止しているのである。いま拙稿を掲載するに当たり、書き改めの必要性を痛感しているのであるが、残念ながら筆者にはその時間的余裕がないと言わざるを得ない。他日、改めてこの点の訂正を行いたく考えている。大方のご叱正を頂ければ幸いである。